

令和8年度収支予算

[令和8年度(第67期)：令和8年4月1日～令和9年3月31日]

(単位:千円)

科 目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	6,650	6,000	650	
特定資産(退職給付引当資産) 運用益	1,280	960	320	
受取会費	165,870	165,870	0	維持会員会費
日本証券業協会	127,640	127,640	0	
日本取引所グループ	21,170	21,170	0	
資産運用業協会(注1)	17,060	17,060	0	
受取研究会等負担金	5,000	5,000	0	
受取研究調査費	5,900	5,900	0	
指定正味財産からの振替額	385,250	352,740	32,510	
その他収入	2,250	2,030	220	
刊行物収入	1,500	1,500	0	
複写料収入	80	80	0	
講演会関係収入	440	440	0	
流動資産運用益	230	10	220	
經常収益計	572,200	538,500	33,700	

(注1)一般社団法人投資信託協会は、令和8年4月、一般社団法人資産運用業協会設立準備法人と合併し、資産運用業協会として発足する予定

科 目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増 減	摘 要
経常費用				
事業費	486,950	458,400	28,550	
役員報酬	30,000	30,000	0	
報酬給与	147,000	140,000	7,000	
役員退職給付費用	7,000	7,000	0	
退職給付費用	13,000	11,000	2,000	
福利厚生費	22,000	21,000	1,000	
賃借料	101,000	92,500	8,500	
諸謝金	26,000	26,000	0	
原稿料	12,000	12,000	0	
図書費	20,000	20,000	0	
情報提供整備費	22,400	11,000	11,400	
情報調査費	20,000	16,000	4,000	
印刷費	17,000	26,000	△ 9,000	
複写費	2,500	2,100	400	
学会その他会費	2,200	2,100	100	
会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	12,000	9,000	3,000	
通信運搬費	7,000	7,000	0	
設備減価償却費	6,500	7,455	△ 955	
備品減価償却費	2,200	2,100	100	
リース資産減価償却費	850	800	50	
事務機器関係費	3,500	2,500	1,000	
消耗品費	1,300	1,300	0	
雑費その他	1,500	1,545	△ 45	
管理費	85,250	80,100	5,150	
役員報酬	13,500	13,500	0	
報酬給与	32,000	29,000	3,000	
役員退職給付費用	3,100	3,100	0	
退職給付費用	3,000	2,800	200	
福利厚生費	6,500	6,500	0	
賃借料	14,000	13,000	1,000	
諸謝金	1,200	1,100	100	
什器備品費	200	200	0	
租税公課	600	500	100	
複写費	300	250	50	
学会その他会費	200	200	0	
会議費	1,200	1,000	200	
旅費交通費	500	500	0	

科 目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増 減	摘 要
通信運搬費	300	300	0	
設備減価償却費	1,000	1,420	△ 420	
備品減価償却費	300	200	100	
リース資産減価償却費	150	140	10	
ソフトウェア減価償却費	200	200	0	
事務機器関係費	1,150	1,000	150	
委託費	4,000	3,300	700	
消耗品費	800	700	100	
情報提供整備費	300	300	0	
雑費その他	750	890	△ 140	
経常費用計	572,200	538,500	33,700	
当期経常増減額	0	0	0	
経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,172,140	1,170,254		
一般正味財産期末残高	1,172,140	1,170,254		
II 指定正味財産増減の部				
増加の部				
受取助成金等	335,465	313,460	22,005	
受取助成金	331,915	310,260	21,655	
資本市場振興財団	301,285	279,630	21,655	
日本取引所グループ(大取)	27,530	27,530	0	
日本証券金融	1,200	1,200	0	
金融先物取引業協会	300	300	0	
日本投資顧問業協会(注2)	0	300	△ 300	
証券保管振替機構	1,000	1,000	0	
第二種金融商品取引業協会	300	300	0	
日本STO協会	300	0	300	
指定正味財産運用益	3,550	3,200	350	
減少の部				
一般正味財産への振替額	385,250	352,740	32,510	
当期指定正味財産増減額	△ 49,785	△ 39,280	△ 10,505	
指定正味財産期首残高	246,202	246,202		
指定正味財産期末残高	196,417	206,922		
III 正味財産期末残高	1,368,557	1,377,176		

(注2) 一般社団法人日本投資顧問業協会は、令和8年4月、一般社団法人資産運用業協会設立準備法人と合併し、資産運用業協会として発足する予定

令和8年度収支予算内訳表

[令和8年度(第67期)：令和8年4月1日～令和9年3月31日]

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
經常増減の部							
經常収益							
基本財産運用益				6,650	6,650		6,650
特定資産(退職給付引当 資産)運用益(注)1.						1,280	1,280
受取会費(注)2.				82,935	82,935	82,935	165,870
日本証券業協会				63,820	63,820	63,820	127,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
資産運用業協会(注)3.				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会等負担金				5,000	5,000		5,000
受取研究調査費				5,900	5,900		5,900
指定正味財産からの振替額				385,250	385,250		385,250
その他収入(注)4.				2,020	2,020	230	2,250
經常収益計	0	0	0	487,755	487,755	84,445	572,200

(注)1. 特定資産(退職給付引当資産)運用益は、法人会計に充当する。

2. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。

3. 一般社団法人投資信託協会は、令和8年4月、一般社団法人資産運用業協会設立準備法人と合併し、資産運用業協会として発足する予定

4. その他収入のうち、流動資産運用益は法人会計に充当する。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
-----	--------	-------	-------	----	---------	------	----

経常費用							
事業費	343,580	38,850	104,520		486,950		486,950
役員報酬	25,000	5,000	0		30,000		30,000
報酬給与	106,920	10,150	29,930		147,000		147,000
役員退職給付費用	5,830	1,170	0		7,000		7,000
退職給付費用	10,000	500	2,500		13,000		13,000
福利厚生費	17,600	800	3,600		22,000		22,000
賃借料	62,100	0	38,900		101,000		101,000
諸謝金	22,000	4,000	0		26,000		26,000
原稿料	11,500	500	0		12,000		12,000
図書費	0	0	20,000		20,000		20,000
印刷費	12,750	4,150	100		17,000		17,000
会議費	4,300	5,700	0		10,000		10,000
旅費交通費	11,800	0	200		12,000		12,000
通信運搬費	5,000	1,600	400		7,000		7,000
その他事業費	48,780	5,280	8,890		62,950		62,950
管理費						85,250	85,250
役員報酬						13,500	13,500
報酬給与						32,000	32,000
役員退職給付費用						3,100	3,100
退職給付費用						3,000	3,000
福利厚生費						6,500	6,500
賃借料						14,000	14,000
委託費						4,000	4,000
その他管理費						9,150	9,150
経常費用計	343,580	38,850	104,520	0	486,950	85,250	572,200
当期経常増減額	△ 343,580	△ 38,850	△ 104,520	487,755	805	△ 805	0
当期経常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額							0
一般正味財産期首残高							1,172,140
一般正味財産期末残高							1,172,140

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
II 指定正味財産増減の部							
受取助成金等							335,465
受取助成金							331,915
(資本市場振興財団ほか)							
指定正味財産運用益							3,550
一般正味財産への振替額							352,740
当期指定正味財産増減額							△ 49,785
指定正味財産期首残高							246,202
指定正味財産期末残高							196,417
III 正味財産期末残高							1,368,557

(注) 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

